

新しい村づくりのために

— 熊本県の農業構造改善事業はどう進められているのか —



戦後の食糧危機をのりきり、経済復興に重要な役割を果たした農業は、「もはや戦後ではない」と言われはじめた昭和三十一年頃から、他産業との生産性の格差が次第に大きくなってきた。国はこれらの対策として農山漁村建設総合施策を実施してきたが事態はますます深刻となってきたので、さらに農政の方向を明らかにするため農業基本法が三十六年に制定された。

農業構造改善事業は、この農業基本法の施行の一環として、全国三千百市町村につきおおむね十カ年にわたって実施されているもので、今年度は、この事業の七年目にあたり、しかも計画地域指定の最終年度、つまり「最大の山場」を迎えているわけ。熊本県では、百一市町村のうち九十八市町村がこの事業と取り組み、それぞれの成果をあげつつある。

本号では、こういった熊本県における農業構造改善事業がどのような姿で進められ、どのような形で実績が定着されつつあるか、それらの問題についてスポットをあてて見ることにした。

熊本県における農業構造改善事業について、その進み具合いと実際の姿を見つめる場合、いろいろな方法があるが、こ

こでは、まずどのような姿勢で取り組んできたか、今まで進めてきた事業のあらましと成果はどうか、そしてこれからの

方向はどうか、以上三つの点についてそれぞれの問題点を側面から見てみることにしよう。

どのような姿勢で取り組んできたか

一口に言ってもこれまでの熊本県の農業のあゆみ（戦後の産振計画—総合開発計画—第二次産振計画—計画建設—県計画の基本方向などの推進により意欲的に盛り上げていた村づくり）と実績の上に立って国の農業構造改善事業促進対策を率直に受け、これを強力に推進してきたと言えよう。

すなわち、そのあらましについてのべて見ると、当時熊本県では昭和三十一年から推進してきた新農山漁村建設総合対策事業がいよいよ盛り上がり、県民所得増大のための、県計画の基本方向が策定され、発表された矢先であったが、これらの計画路線（八地域、十九地区の農業地域区分など）を軸として、主な基幹作目について、例えば果樹（オレンジ）地帯、酪農（ミルク）地帯、米（ライス）地帯、養蚕（シルク）地帯など、主産地づくりの方向を構想し、さらにこれを行政的視点で分割し、三十地域の農業構造改善事業地帯別協議会（市町村、農協、その他の団体で構成）の設置を指導（単県助成）し、それぞれの地帯農業の実態（自然史）に即した、農業構造改善計画が樹立され、総合的に実施されるよう推進し、とくに、農協合併や土地改良区合併など推進体制の整備を強く要請し、事

業実施の条件が熟した地域からこの事業に取り組むことにしてきた。

また、この事業は新農山漁村総合対策事業よりさらに次元の高い実施基準によって採択されるので、十分ソロバンを入れて、自信をもって取り組むこと、事業成果は参加農家自身の手によって勝ちとる姿勢で取り組むこと、はっきり言えば補助事業にありがちな経営者不在の事業にならないよう指導し、とくに本県は土地基盤整備事業がおこなわれていること、流通加工面がおこなわれていることなどを反省し、農業者の皆さんが関係機関と一体となつてこの事業に取り組むよう推進してきた。

これまでの事業のあらましと成果

まず、農業構造改善事業はどのように進められてきたかについて触れて見ることにしてしよう。言うまでもなくこの仕事は、はじめに計画地域の指定をうけさらに計画の認定をうけて実施することになるが、本県でははじめに計画地域の指定について、三十六年度にパイロット三地区、および一般十三地域の指定をうけ、次いで三十七年度にパイロット三地区、一般六地域の計画について農林省の承認

をうけ認定し事業をはじめたが、四十二年現在では、事業実施を希望している全市町村（五木、球磨、富合を除く九十

八市町村）が計画地域の指定をうけ、パイロット三地区、一般六十七地域（七十一市町村）が事業実施に入り、このうち十一地域が二次事業、一地域が三次事業に取り組み、総額百五億円（補助事業六十六億、融単事業三十九億）の事業を推進中である。

また、パイロット三地区、および一般二十六地域、二次事業一地域はすでに事業を終了し、その他の地域についても事業はおおむね順調に進み、さらに残っている二十六地域、および二次事業を希望している八地域、三次事業を希望している一地域（地域ぐるみ）の計三十五地域が、四十三年度計画認定を目ざして現在

予備協議を終り、本協議の準備中であり、全国的に見ても、長野県、北海道などともに極めて優位に進められている。

次に、事業のあらましについて見てみると、設定した実施地区数は百九十七地区であり、地域平均二・七地区となり、採択した基幹作目の延数は百九十

機械の導入で圃場整備も大型化して……



三（かんきつ五十五、牛乳二十九、養蚕二十七、米二十二、肉牛十九、やさい九、その他）を算し、参加農家数は地域の総農家数の一六・五％（一万九千四百五十七戸）を占めている。

事業費の面から見ると、地域平均補助事業で九千五百七十七万円（土地基盤整備五千五百二十五万円、経営近代化四千五百二十二万円）融単事業五千七百九十五万円、総計一億五千三百七十二万円と